

プロジェクト研究とトライアングル・メソッドの 実践経過を検証する

原 剛[†]

The Results of the Triangle Method Introduced to Project Research: Environment and Sustainable Development

Takeshi Hara

The Graduate School of Asia-Pacific Studies Waseda University (GSAPS) has brought the Triangle Method into the practical education and research system for interdisciplinary problem-finding and problem-solving.

The Triangle Method is the GSAPS's unique system which strives to find solutions to problems inherent in society through the interaction of faculty members, students, and members of various organizations, outside the University

Available outside entities are central/local government, international organizations, research institutes, NPOs, NGOs and private citizens.

This article is an interim report on the results of the Triangle Method which has been applied in Project Research 〈Environment and Sustainable Development〉 in Japan, China and Korea during 1999–2001.

The Yasuda Fire and Marine Insurance Company, Yasuda Research Institute, Japan Fund for Global Environment, Japan Society of Nature Conservation and Sustainable Development Research Institute of Beijing University took part in this Triangle Method as collaborators.

The Triangle Method has created a dynamic and lively interplay of actions and results, on which students could base their graduate theses.

早稲田大学アジア太平洋研究科の国際関係学専攻は、アジア太平洋地域を総合的、学術的に理解するためアジアの地域研究を中心にした科目群と国際関係を主体とした科目群を設けている。

地域研究群では東アジア、東南アジア、環太平洋地域に内在する固有の論理を実証する。国際関係群はアジアの各地域が直面している問題を、国際的な文脈の中で学術的に検証し、実践的な解決方向を見出すことを目的としている。その拠点として15のプロジェクト研究が行われ、入学志望者はすべて希望するプロジェクトを指定して受験する。プロジェクト研究の性格から、その実践教育の方法として「トライアングル・メソッド」が試みられている。

トライアングル・メソッドは国際機関、中央、地方政府、NPO、NGO、研究機関、企業など実社会のさまざまな研究プロジェクトと組み、多様な知恵の交流を図りながら、課題に対する具体的な代替案を

[†] 早稲田大学アジア太平洋研究センター教授

設計する教育システムとして位置づけられている。

小論は筆者が担当するプロジェクト研究「環境と持続可能な発展」で、1999年から2001年にかけて、29人の院生が参加して試みたトライアングル・メソッドの、試行錯誤ともいべき経過の報告である。

プロジェクト研究の目的により、トライアングル・メソッドの効果は異なるであろう。実証研究を先行させている「環境と持続可能な発展」プロジェクトの場合、トライアングル・メソッドは院生たちに新鮮な知的刺激と社会の実態について多くの発見をもたらし、研究意欲を大いに高めた。そして各自の研究方向に決定的ともいえる示唆を与え、その成果は多くの修士論文として実った。

持続可能な発展へのパラダイム

資源・開発・人口との関連で環境への影響をとらえ、アジア太平洋地域をフィールドに、持続可能な発展型のモデルを仮定し、実証的に検証するのが当プロジェクトの目的である。それらの相関式を Paul Earlik は $I=P \times A \times T$ と端的に示している。

Environmental Impact (環境への負荷) は、Population (人口)、Affluence (消費の質と量)、Technology (産業技術) の積であるとする。問題の核心は、環境容量の破綻と不可逆変化の進行とを特長とする現代の環境破壊、とりわけ地球規模の環境問題の構造が、経済格差がもたらす南北問題と通底していることである。「南北問題」というフィルターをとおして Earlik の式を解釈すると、「人口」の現状と動態が環境にもたらす負荷は「消費の質と量」により規定され、消費の質と量が環境にもたらす負荷は、産業技術の内容によって影響されることになる。

ミュンヘン空港に水素エネルギーのシャトルバスが走り始めて久しい。BMW の水素エネルギー乗用車は、車体に『Solar and Wind Energy』と大書し、現在欧州をキャンペンドライブ中で、その実用化は間近い。

太陽発電で得た電力で生産する水素を燃料に用いれば、エネルギーに関する限り資源と環境の制約は一気に解消される。

ミュンヘン空港に隣接する工場では水素燃料が生産され、ロボットを用いた精密なフィリングシステムも実用化されている。ドイツの代表的企業 13 社が特許を持ち寄り、バイエルン州が出資したジョイントベンチャーの成果である。しかし南北格差の経済構造は、むしろ拡大しかねない。この画期的な技術革新が、先進工業国の知的所有権の形をとり、途上国との南北経済格差を拓けることになりかねないからだ。

いま、先進工業国日本で「環境と持続可能な社会発展」の在り方に仮説をたて検証しようとするれば、対象は日本自身、アジア途上国、そして両者の相関の観点とに区別し、次にこれらを総合して考察せざるをえない。いわば二正面作戦である。

Earlick の式の人口を例に取れば、日本の人口は 2007 年に 1 億 2,778 万人に達し、2050 年に 1 億 50 万人に減る。1 人当たりの物の消費量は、もうすでに満杯に近い。ライフスタイルの変革によって消費の質と量を改め、産業技術も刷新することにより日本が「環境へのマイナス影響」の圧力を軽減することは可能だ。

しかしアジアの多くの国々では日本と事情が異なる。「人口転換過程のワナ」にはまったままの国が少なくないからだ。

Frank Notestein らによるヨーロッパ社会の人口転換理論によれば、「多産多死」の前近代化社会は、食糧の生産が増え、集団予防接種など公衆衛生が向上するにつれ「多産少死」型となる。

この段階では過渡的に人口が増えるが、「近代化社会」へ移るにつれ、識字率の向上、家族計画の普及、女性の社会参加などにより出生率は減り、出生率と死亡率は均衡するとされてきた。現在アジア全体の年平均人口増加率は世界平均並みの 1.3% だが、これは中国の一人っ子政策によるところが大きい。アフガニスタンの 3.7% をはじめ、多くの国々あるいは同じ中国でも内陸部では工業化、近代化が停滞して「多産少死型」社会にとどまり、増え続ける貧困層が開発の効果を帳消しにし、収奪的な資源利用の圧力となっている。

プロジェクト研究に加わっている日本人学生の多くは海外留学、開発援助、企業駐在員のいずれかを経て、アジア及び日本の社会状況が持続可能な発展をたどってはいない、との問題意識を現場に即して培ってきている。プロジェクト研究には中国、韓国からの留学生が加わっているが、全員が自国の社会状況を、持続可能な発展途上にあるとは評価していない。従って「環境と持続可能な発展」を課題とするプロジェクト研究生の研究動機の一つは、現実の社会で営まれている、持続可能な社会発展の原型像と評価されているコミュニティに接近し、その要因を実証的に研究することである。故に院生たちが模索する発展型は、パラダイムの組替えを前提としたものとなる。

院生たちは持続可能な発展の概念を、国際社会で定義した World Commission on Environment and Development の報告書 [Our Common Future] の記述に拠って概略理解している。

「持続的開発は固定された状態で調和しているのではなく、資源の開発、投資の方向、技術開発の傾向、制度的変革が現在及び将来のニーズと調和のとれたものとなることを保障する変化の過程である」ととらえている。実社会の現象と関連づけて「変化する過程」を研究するためには、学外セクターと連携したトライアングル・メソッドが有効な手段となってくる。

「変化の過程」を農業政策から研究する

プロジェクト研究を進めるための第一段階の問題設定として、2000～2001 年の院生グループに先立つ 1998～2000 年組も同様の問題意識に基づき、1961 年施行の農業基本法から 99 年施行の食料・農業・農村基本法（新農基法）に至る日本の農業政策の変化の過程を、社会の動態と比較しながら持続可能性の観点から研究を重ねていた。

環境破壊と社会構成の原子化を招いた工業化社会とは異なるパラダイムを農業社会から学び、地域社会を単位に、持続可能な発展型を表現し得ている、と評価されている農村コミュニティに共通する要因を調査、研究するのが目的である。

筆者が農政審議会の委員として法改革の討議に加わっていたことも、研究の基礎資料を得るのに好都合であった。

農業基本法は高度経済成長を国策とした第一次全国総合開発計画が閣議決定された前年に策定されて

いる。農地を集約し、もうかる作物の選択的拡大によって農業の生産性を高め、工場労働者との賃金格差を縮めることを目的とした。いわば農業版の高度成長政策であった。しかし、基本法農政の矛盾は山村の過疎、耕作放棄地の広がり、農村青年の結婚難、担い手の高齢化、農業後継者の不在など、高度成長経済 30 余年の産業政策のひずみとなって露呈する。

規格化と生産効率を追求した基本法農業は、一方で環境汚染をひき起こし、食物の安全への信頼を損なっていく。水質汚濁防止法は河川、湖沼、地下水などに水質環境基準を設け、23 種の有害物質による汚染を監視している。そのうち延べ 16 項目はシマジン、ベンチオカーブ、ダイアジノンなどの農薬が原因とみられる。

窒素肥料の多投も水の汚染を引き起こし、水道法で「10 ppm 以下」とされている硝酸塩が、日本の農村地帯の広い範囲の井戸水から検出されている。

このような状況下で農業政策は、農村の地域社会の維持政策そのものに転換せざるをえなくなった。

基本法農政への反動から、農業を水や土、森林、景観など公共財としての天然資源の守り手として評価しようとする試みが、環境の危機の時代に高まっている。

農村での暮らしの環境と定住人口を維持、回復していくために、作物生産のためだけの農政から国土や環境の保全と結び付け、持続可能な地域社会への維持政策へ転換せざるをえない日本の社会事情が、農政に重くのしかかっているといえよう。

新しい農業基本法が、基本法農政の視野にはなかった「環境保護に貢献する農業」と「中山間地の農業対策」を全面に押し立て、公共財としての農地の維持をはからざるをえなくなった背景である。

プロジェクト院生の多くは成長主義経済の現状に根源的な疑問をもち、社会発展の新しいモデルを模索している。

「環境と持続可能な社会発展」の検討課題を、この 40 年間の日本農業の動態研究から着手したプロジェクトの活動は、Our common Future が指摘する「変化の過程」の実例として院生たちの関心を引いた。

アジア太平洋研究科生の半数近くは留学生である。研究の視野は自ら国際的な規模へ広がっていく環境にある。

「持続可能な農業」を研究課題に、中国政府農業部の対外協力部門から若手官僚・向虎君が、外務省と JICA の支援で当プロジェクト留学してきたのを契機に、中国人留学生による日本からみた「中国研究会」がサブセミナーの形をとりプロジェクト内で始まった。

日本人学生が加わることにより、「中国研究会」は中国を喧伝されている工業化や民主化の過程からではなく、それらの過程を進展させるうえで困難な制約条件になりつつある「環境と農業」のアキレス腱から、中国の「持続する発展」のありようを検証しようとする試みに発展した。

安田火災地球環境部・安田総研との共同研究

中国の「農業と環境」の状況を、近未来の日本の安全保障と関連づけて認識する当プロジェクトの研究は、損害保険業界にあって同様の問題意識をもつ、筆者とは旧知の安田火災海上保険会社の後藤康男

会長の注目を惹いた。国際環境外交の舞台では、地球温暖化対策をめぐる加害者の石油メジャーと被害者の保険業界が巨大な対抗勢力となって久しい。

中央電力総研の調査に拠れば、日本列島に降り注ぐ酸性物質の35%は硫黄分の多い褐炭をエネルギーとしている中国大陸起源のものである。

環境と同様に食糧生産、供給の安定もまた中国との関連で日本の重要な安全保障問題となる。12億6千万人の年間穀物消費5億トンの中国で、農業が自給に失敗すればたちどころにその輸入圧力はカロリー自給率40%の日本を直撃する。反面で、日本の農業は、WTOに加盟した中国農業の一大輸出攻勢にさらされ、圧倒されることにもなるだろう。

中国の環境・農業問題は日本の安全にかかわる。そして保険会社はあらゆる社会的危機に備え、戦略を講じておかななくてはならない。後藤康男会長は平岩外四経団連会長のパートナーとして、経団連自然保護基金の運営協議会長をつとめた実績がある。アメリカの環境NGO・The Nature Conservancyにアジアの途上国での活動資金を提供し、社員を留学させた行動力の持ち主である。

トライアングル・メソッドの実験として、財界の環境問題のリーダーである安田火災海上保険会社の地球環境部並びに安田火災のシンクタンクである安田総合研究所との共同研究「農業と環境」が、99年夏から発足することとなった。

中国社会の持続可能な発展の条件を「環境と農業」の側面から調査、研究し、日本の対中協力を考察するのが目的である。現状と課題を知るため中国大使館の甘座富参事官、農林中金総合研究所の章政研究員（現在北京大学教授）、小島麗逸大東文化大学国際関係部学部長らを招いての連続講義、討論を行った。そのうえで2000年3月13日～23日の間、農業と環境から中国の持続可能性を検討する第一回調査旅行を試みた。中国政府農業部及び農村経済研究センターを訪問、政策立案に当たる責任者たちから「中国農業の持続可能な発展」を課題に講義をしていただき、プロジェクト研究生11名が参加して質疑、討論を行った。

関連して北京郊外で大規模な循環型農業を営む東北旺有機栽培農場を訪ね、果樹から養魚に至る多角経営の実態を現場で学んだ。さらに黄河沿岸（鄭州）の貧困農村部と河南省農業庁、国家黄河水利委員会の管理現場で黄河断流の実態と構造、今後の予測を含めて調査し、討論を重ねた。

一方、環境の側面からは、中国社会の持続可能な発展の方向を研究している国務院発展研究センター、環境行政の最高機関である国家環境保護総局で、各部局の幹部が勢揃いする状況で、工業化にともなう環境破壊と農業による生態系破壊を課題に議論、討論を行った。日本政府の無償供与で北京市内に作られた中日環境保全センターでは、中日環境協力の在り方を議論した。

また、関心の高い一っ人子政策の成否を知るため、国家計画生育委員会で幹部とインタビュー、数々の疑問点について質疑討論を行った。

研究旅行に加わった11名の大学院生は、各々関心の深い課題について調査の概略を「第一回中国社会調査・研究報告」―農業と環境から中国の持続可能性を検討する（A4版132ページ）にまとめた。

この研究旅行で、情報管理に厳しい中国では困難な調査先を広く、着実にカバーできたのは、中国政府農業部国際合作司による「招請」の形をとれたからである。留学生向虎君の並々ならぬ手腕の結果で

ある。同じく中国人留学生の劉啓明君は、故郷に近い河南省新郷市の衛生監督検験所に4年間勤め、大気、水質の観測に携わった経験の持ち主で、このツアーを向虎君と共に支えた。

二人は討論の細部を専門知識で解説し、正確な現状認識に力を尽くしてくれた。留学生の過半を中国人学生が占めている当研究所では、留学生のこのようなリソースを生かし、現場に即して認識を深めるスタディツアーは、日本人学生にとっても非常に効果的である。

中国人留学生たちにとっても、祖国再発見の旅となり、強烈な知的刺激を与えることになった。中国国内にいたのでは、行動の制約から全く不可能な視野の拡大を得ることができた。

研究旅行には個人負担金の合計分に匹敵する諸費用を要する。安田火災地球環境部の配慮により、その一部分がまかなわれ、共同調査を支えた。トライアングル・メソッドの魅力である。

私たちの訪中研究を知った早稲田大学との提携校、北京大学大学院・環境科学センターの葉文虎主任教授が今後の協力を約した。発足直後のトライアングル・メソッドの輪に、北京大学大学院で私たちのプロジェクトと同じ課題を研究している学生たちと教授のグループが参加することとなり、同センターとの共同研究に発展する。

北京大学大学院の参加

2000年8月7日～17日の間、陝西省の黄土高原から寧夏大草原へ、車を駆って1,700キロに及ぶ第2回フィールドワークを試みた。院生ら9名が参加した。前回調査とその準備過程が大学当局に評価され、我々の試みは早稲田大学アジア太平洋研究科と北京大学環境科学センターとの「中国農業と農村地域社会の持続可能性の研究」に関する学生交流プロジェクトに認定され、資金の一部支援を受けることになった。北京大学側が我々のプロジェクトのトライアングル・メソッドを評価し、中国側の共同研究セクターとして参加してきたのである。北京大学大学院で環境と農業問題をテーマに論文を作成中の院生たちとの交流は、早大プロジェクトの院生たちに国境を越える認識の一致を確信させ、力づけとなった。

人口、資源、開発との相関で「環境問題」をとらえるとき、はたして中国社会は持続可能な発展の道をたどっていけるのか。とりわけ農業・食糧生産と自然生態系の均衡を失すれば、社会全体の状態は根本から安定を欠くことになる。

中国の環境政策と食糧生産の動向は、即日本自身の安全保障にかかわってくる。そのような観点から、日中間には環境と農業の分野できわめて優先度が高い協力・援助の実践体系が、新たなパラダイムのもとに早急に構想、実行されるべきときに至ったと私たちは考えている。陝西省を主な調査地としたのは、中国政府が国家発展戦略の柱として位置付け、推進しようとしている「西部大開発計画」の中心的な地域に予定され、既に生態環境農業政策が実地に試みられているからだ。

西部大開発は、広大な中国内陸部に発展の機会を与えるべく、政策的に企図された開発戦略である。しかし、その一方で大開発は、生態環境に犠牲を強いる懸念がある。長期にわたり貧困に苦しめられてきた西部地区では、人々は一日も早く貧困から脱却したい心理に駆り立てられている。発展の過程で、既に疲弊している生態環境をさらに破壊し、予期せぬ甚大な環境破壊を引き起こす可能性がある。

「退耕還林(草), 封山緑化, 個人請負, 以糧代賑」により生態環境の改善をめざす朱鎔基首相の農業政策に、はたして成算はあるのだろうか。「西部大開発」を生態系, 環境の側面からみると、この巨大なプロジェクトは、黄河の中流地域で6000年を経て展開されてきた農耕文明の再生を賭けた世紀の大実験であるといえる。多彩な手法による政策の成否は、アジアの開発途上域で「環境と持続可能な発展」の在り方、ひいては人類と自然のかかわりを考える上で、重要な示唆をあたえることになる。

前回調査について、我々は中国の現状について認識を共有する北京大学環境科学センターの葉文虎主任教授らと報告・討論を行い、関連して農業部, 林業総局, 農業部農村経済研究センター, 中国社会科学院農林発展研究所, 中国農業大学, 北京市環境保護科学院, 北京郊外の大規模な循環農業・工業コンプレックス大興県留民営を訪問した。代表的な教授, 研究者, 実務家に平均2時間前後の講義をしていただき、事前に提出してあった詳細な質問に沿って討論を重ねた。特に「西部大開発」に焦点を絞り、情報を収集すべく努めた。

かねてから私たちのプロジェクトを支援していただいている博報堂CC局の水口哲さん, 日本環境協会の中村裕さんも調査行に参加, 貴重な示唆を与えていただいた。トライアングル・メソッドならではの多様な進展である。かつて「反体制」とされ発禁処分された「三峡ダム」の著者で, 北京在住のジャーナリスト戴晴さんとの予測しなかった会見は, 水口さんが旅行直前に沖縄で得た情報が実ったものである。「西部大開発」への戴さんの批判には, NGOの普遍的で, 新鮮な論理がうかがえ, 参加者たちに感銘を与えた。戴さんとのインタビューをとおして, 中国社会の民主化の進展と限界を鋭く現場で認識することができた。

北京大学の環境科学センターは, 2001年に「中国持続可能な発展センター」に発展, 改組された。私たちのプロジェクトと方向性を同じくしており, 今後さらに密接な連携, 交流をはかることを約している。2001年10月20日, アジア太平洋研究科を訪れた許智宏北京大学学長も, 私たちの試みに積極的な協力を約された。手始めに葉文虎教授を国際開発高等教育機構(FASID)との共催で早稲田大学アジア太平洋研究センターに設置された「開発援助共同講座」の講師として招き, 中国社会の持続可能性を課題に2001年11月に3回の連続講義をしていただいた。中国社会の実態を容赦なく批判する葉教授の講演は, 野党致公党のリーダーでもあるだけに, 院生たちに強烈な印象を与えた。

私たちの中国プロジェクトはまた「早稲田大学現代中国総合研究所」(谷口誠所長)の研究の一翼を担う形となっている。ちなみにA4版190ページの第2回中国社会調査, 研究報告書「環境と農業から西部開発とその持続可能性を検証する」に収録されている, 院生たちの現場でのインタビュー内容と対象者は次のとおりである。

- * 工業文明から環境文明へ (葉文虎・北京大学中国持続発展研究センター主任)
- * 中国農政の最新動向 (王徳文その他・中国農業省政策担当スタッフ)
- * 中国の砂漠化防止と「退耕還林」政策 (羅斌・国家林業総局砂漠化防止プロジェクト担当課長補佐)
- * WTO加盟は挑戦だが, チャンスも大きい (劉志仁・農村経済研究センター上級研究員)
- * 教育への投資が西部の持続可能な農業発展を決める (韓俊・農村経済研究センター上級研究員)
- * 現代中国における持続可能な農業の軌跡 (程序・中国農業大学副学長)

- * 中国エコ・ビレッジのモデル留民営村（宀有生・北京市環境保護科学院教授その他）
- * 西部開発の地理的中心拠点（陝西省農業庁計画処対外交流スタッフ）
- * 生態農業と環境を守る（農業環境保護監督ステーション李徳敏・陝西省農業科学院黄土高原治理研究所副所長）
- * 陝西省定辺県磚井鎮周辺の生態農業（楊凡・定辺県磚井鎮人民代表大会首席その他）
- * 環境ジャーナリスト戴晴氏を訪ねて
- * 中国における環境 NGO 活動と環境教育の動向（NGO 雍炯）

プロジェクト研究グループのサブゼミ「中国研究」が核となり、安田火災地球環境部・安田総研、北京大学発展センター、早稲田大学現代中国総合研究所と広がったトライアングル・メソッドは、issue oriented な調査研究に強力な力づけとなり、私たちの中国認識を根底から変えた。後述するように、一連の中国研究旅行が動機となり、中国社会の持続可能性を農業と環境から検証することを修士論文の主要な課題とする院生が続出した。一連の研究成果は日本農業新聞第一面の「視点」欄で6回にわたり、また毎日新聞の朝刊2001年12月19日付け14, 15面にわたる葉教授とのインタビューとして紹介されている。

環境事業団、日本自然保護協会と提携

私たちが中国で行ってきた農業と環境の研究は、同様の動機から日本国内で研究を続けていた環境事業団の地球環境基金と日本自然保護協会の研究プロジェクト「農業との関連で見た自然保護と環境保全の現状」に携わる人々の関心を惹いた。共同研究の申し入れを受けて、2000年9月から2002年1月にかけて、プロジェクト研究生が主体となり山形県高島町の有機米栽培農家群と東京・横浜の消費者グループ、埼玉県所沢市、三芳町三富での有機野菜農家グループ及び混在する都市生活者、そして韓国・光州市郊外で都市交流を基盤とするハンマウム農村共同体をフィールドに、「農業との関連で見た自然保護と環境保全の現状」を課題にして延べ20人のプロジェクト院生が加わり調査、研究を行った。成果は院生が分担執筆した研究報告書「農業との関連で見た自然保護と環境保全の現状」—日本・韓国の地域社会における事例研究報告（A4版286頁）及び「三富のみどりと景観を守る調査」（A4版190頁）にまとめ、協会、事業団へ提出している。近く1冊の本に編集され、出版の予定である。

少なからぬ研究資金の提供とパートナーとなっていたいただいた専門家たちとの討論は、プロジェクト研究生たちに新鮮な刺激を与え、ほぼ全員が高島、所沢、光州に分散して参加した。

先行したトライアングル・メソッドによる中国研究の成果が、新たなトライアングル効果を連鎖的に招来したといえる。従って院生たちは中国研究を終え、すでに共有する「環境と持続可能な発展」型の原型ともいべき地域社会像の成立条件を、今度は足元に引きつけ、日本の地域社会で考える機会を与えられた。東北アジアでの比較研究を視野に入れた韓国でのフィールドは、韓国からの留学生がソウル大学などの先行研究を参考に、韓国日報社の協力を得て設定した。地域社会が経済的、文化的に持続可能な形で存立し得てこそ自然も環境も保たれる、とする観点から、日・韓での比較研究は次のような問題意識に基づいて行った。

農業生産と農作物流通の国際化が WTO 体制のもとで進展する一方で、農業の価値を食料の安全性や自然保護、環境保全との関連で再評価する社会的な気運が高まっている。

市場での貨幣による交換価値に加え、農業の営みに環境や伝統的な地域文化、即ち公共財としての関係価値を認める社会的な合意が顕著に形成されつつある。このような社会のニーズをふまえて「農業との関連でみた自然保護と環境保全の現状」を、現実の地域社会、農業地域と都市地域の双方で、「意識と行動」の両面からマイクロ分析により事例調査を行う。

調査の主題

都市住民と農村住民は何故に互いを必要とし、連携を模索しつつあるのか。互いを評価する価値律に歴史的な変化が起こりつつあるのではないか。その変化の核心部を都市と農村の双方から3つの課題によって分析し、総合することを試みる。

- 1 農村地域と都市部の交流をとおして「共生コミュニティ」成立の可能性
- 2 持続可能な地域社会の観点から地域の景観を分析し、その特色、魅力、都市、農村の景観の質的な相違を検討する
- 3 有機農業に至る歴史的な過程の分析と現状への多面的な評価

調査の目的

農業・農村地域社会へ肯定的な社会認識が生じつつある現況で、調査の主題と目的とフィールドを次のように設定した

- 1 農民、農村地域社会は自らの存在価値・特性を、現在の社会状況の中でいかに認識し、主体的、能動的に都市と交流に向かうことができるか
- 2 都市住民・NGOは、何を手掛かりとして農業・農村へ接近し、交流に向かうことができるか

検証フィールド

山形県高島町

高島町の農民グループは、リーダー星寛治氏の下に有機農産物を媒介とした地域の自立と都市との能動的な交流を目指し、30余年間努力を重ねて経済的にも文化的な面でも、全国から注目される成果を挙げている。高島には「里山」「川」が培う多様で豊かな生態系が健在で、農業生産と地域自立、都市・農村交流の中核でこの「身近な、生産現場と結びついた自然の評価と保護」への努力が重ねられたきた。

韓国・全羅南道長城郡南免・ハンマウム有機農業共同組合

農業と化学肥料を排除した有機農法により、自然と有機的な共同関係を回復し、農村と都市とが共同の目的を媒介として共生共存していく試みを1990年以来積み重ねてきた。生産者と消費者との直接取引を通じて農民が経済力を回復し、都市の消費者は「身士不二」をスローガンに安全な食生活を確保しようと努めている。活発な地域共同体の運営を最終目的としている。日韓の農業は互いに類似の社会状況に置かれている。ハンマウムがモンスーン気候帯の中山間地で、水田・果樹の複合農業を営んでいることは高島と共通している。そこで同じ内容の調査を両地域で同時に行い比較検討する。

埼玉県・三富新田

三富新田は埼玉県の三芳町上富と所沢市中富・下富にまたがり、新田開拓時の雑木林・畑・屋敷林がセットになった独特の短冊形の地割を保存している。雑木林の落ち葉の有機質を、畑の土に鋤き込む伝統的な循環型農法を守りながら、今も篤農家を中心に生き生きと農業が展開されている。新田開拓 300 年を記念して始まった若手農業後継者グループによる「体験落ち葉掃き」を、農政を越えた地域変革の環境運動として、環境社会学が規定する「環境運動論の魅力ある例示的な実践」として位置づける。農業が都市近郊において、最大の自然保護の守り手となっており、「体験落ち葉掃き」の運動を一つの契機として、都市民と地元農家がお互いを必要としていることに気付き、接近しつつあるのではないかとの仮説をたて検証する。

フィールドはいずれも遠方にあり、相当な経費がトライアングル・メソッドのパートナーから支援され、賑やかなゼミ合宿の形となった。院生たちは付き合いを深め、共同研究によって志の高い農民たちと膝を接した話し合いの機会を得た。かつて接する機会がなかった農業現場と農民から発信されるメッセージに啓発され、現代の社会を構造上から批判的にとらえる強烈な示唆と情報を得たという。

高畠は温泉に恵まれている「温泉の入りかた」に、日・中・韓の青年の流儀が決定的に異なる、という楽しい発見もあったようだ。

報告書の概要を紹介しておこう。

高畠の有機農業運動とハンマウム共同体を比較すると、理念的にも実践的にも共有するものが多い。思想面では第一に「身土不二」が上げられる。とくに韓国では、WTO 体制下の農業グローバル化戦略に対峙すべき思想として「身土不二」が位置付けられ、共通の認識として全国的にも盛り上がる社会現象をもたらしている。実践面で共通しているのは、「生産者と消費者の提携」と「環境教育」への取組である。

運動の歴史にも共通点が多い。反体制的な農民運動の強固な歴史の基盤があって、それが文明社会状況の変化にともなって、抵抗運動の形態からオルタナティブ社会を構築するための実践運動に進展していった経過がそれぞれにうかがえる。高畠の農民にみられる独創性や発想の豊かさは、農水省や農協の営農指導に従わずに、自分の頭で地域自立を考えてきたからこそ培われたものであろう

その抵抗精神のさらに源流を探れば、高畠の場合、もともと幕府の直轄地であったため自由で開放的な土地柄であり、米沢藩に併合された際には百姓一揆によって抵抗した歴史的背景がある。ハンマウム共同体の場合、全羅南道という久しく韓国社会で差別、迫害を受け続けてきた土地柄に規定されているようだ。さらに西洋化に抵抗して自立した東学思想にもその精神的源流を見い出せるかもしれない。

農民運動の中で培われてきた抵抗精神は、行政の指導に従わない自律的、自主的精神を育み、新しい時代を切り開くための研究活動、実践活動を生み出したのである。

そして、長らく社会の中では異端視されてきた有機農業運動は、WTO のグローバル化時代を迎えた現在、逆説的に世界経済の構造を批判する、時代の再先端の取り組みとして社会的に認識されるようになり、行政もその取り組みを評価し、支援する事態に至っている。

日・韓の差異については、日本の有機農産物の産消提携運動にはない、韓国特有の概念として「プマシ」が浮かび上がってきた。高畠の有機農業生産者と東京、横浜の消費者の関係は、非市場的な「信頼」と「共感」によって結び付けられてきているとはいえ、やはり一種の社会的契約関係である側面が強い。一方、ハンマウム共同体内の生産者と消費者を結び付けている「プマシ」は、契約関係を越えた互酬関係であり、非常に強い紐帯関係であるといえる。

高畠町有機農業運動のリーダーの一人である星寛治氏は、「農の喜び」を中核として構成される「田園文化社会」づくりを構想している。「農村」という呼び方は、江戸時代にも明治時代にもなかった。これが現代社会の歴史過程の中で一時的に生じた機能分類だとすれば、今後、農村と都市を分割し、対立的に把握する時代は終焉するかも知れない。

ハンマウム共同体は、農村と都市を不可分な「不二」なものとしてとらえている点で、星氏の思想を実践面に移しているともいえる。ハンマウム共同体では、生産農家も都市住民も「プマシ」で結び付けられた同じ「共同体」の成員としてとらえられている。この「共同体」概念は、都市と農村という従来の二項対立的な概念枠を越えた、21世紀型の「田園都市」への構想であると考えられる。

三富新田では都市近郊農業の多面的な機能を調べた。サイレントマジョリティーとしての「ふつうの人々」は、身近な食品や環境汚染、居住地近くの環境破壊といった私生活に係わる危機には、敏感に反応する。しかし、生活実感を越えたパブリックな課題にはなかなか反応しないという現実がある。環境というパブリックな課題にたいする回路を、普通の人はどう開いていけばよいか。

変革志向的な社会運動の最大の使命と存立根拠の答えのひとつに、私たちの研究は「魅力的な例示的実践」の提案と実行を提言している。落ち葉掃きに参加する市民たちが行政と対等で限定的な協働作業（コラボレーション）を行いながら、緊張関係を保ちつつ、カウンター・パワーとして社会的監視機能を強化し、環境問題の発見に努める。そして問題の究明力と政策提言能力・対案の提示能力を高めていくことを通して、地域での市民・住民の実験的な取り組み、先導的試行を、さらに地域全体に拡大していく可能性を示唆している。報告書は以上のような論点を提唱している。

環境事業団地球環境基金と日本自然保護協会で活躍中の専門家から問題提起を受け、その答えを見いだすべく院生たちが赴いた現場は、学徒にとって未知の“宝の山”であった。トライアングル・メソッドによる研究の広がりや地域社会の人間性豊かな、洞察力に富む指導者たちとのふれあいは、既成概念を破り、事態が先行している社会のダイナミズムを学生たちに認識させた。ハンマウム共同体での私たちの活動は、韓国日報の社説にとりあげられ、広く紹介された。日韓ジャーナリズムの敏感な反応は、私たちの研究の課題設定の確かさを院生たちに確信させた。

当プロジェクト研究からみて、トライアングルメソッドとは学問、政治、行政に先行して変貌を遂げつつある市民社会の実態を発見させ、自ら課題を設定し、解答を求めて創造的に実践へ向かおうとする意欲を生み出すインキュベーターに他ならない。とりわけ院生たちが心を揺さぶられたのは、日・中・韓の地域社会を率いるキーパーソンの言動、風貌である。高畠の農民詩人、星寛治氏、おそらく解放の神学徒であろうハンマウムのナムサンド神父、留民営の宮農指導者、卞有生教授と歴史、社会状況を異にするこれら三人が、市井三郎が規定したキーパーソンの役割を見事に果たしてきたといえる。

キーパーソンとは地域の伝統の中に、現在人類が直面している困難な問題を解く鍵を発見し、古いものを新しい環境に照らし合わせて作り変え、そのことによって多様な発展の経路を切り開こうと努める人物である。3人のキーパーソンは循環と共生に基づく地域社会の営みを通して完結した、明快な持続可能な発展の条件を私たちに示してくれた。

もし私たちのプロジェクト研究が学内にとどまっていたならば、決して行き会うことのなかった社会の実像である。これを足場として院生たちは各々が取り組む課題に即し、「持続可能な社会発展型」について展望を拓き得たのではないだろうか。以下に一連のトライアングル・メソッド体験からプロジェクト参加者が設定し、作成した修士論文の題目を紹介する。

持続可能な発展を可能とする街並みの条件とその景観に関する研究

—都市空間・農村空間における景観の質の違いにみる互いの発展の方向性

持続可能な共生型地域社会の原型を探る

—人とコミュニティの持続可能な新しい関係

中国における環境教育の改革

—環境意識の改革を通して

中国における環境 NGO の発展方向

—活動の制約要因とその打開策

農業政策と農業の持続可能性

—化学肥料政策から検証する

中国と日本における有機農産物（緑色食品）の生産と流通構造の比較研究

—その歴史的意義と WTO 貿易の影響

中国農村社会の持続可能な発展への新パラダイム

—生態農業から検証する

有機農業運動からみた都市、農村の協同の可能性

—山形県と韓国における実証例の検証

中国社会の持続可能な発展と余剰労働人口問題の研究

—余剰労働力の解消をめざして

都市近郊農業と自然保護

—三富循環型農業の体験落ち葉掃きにみる都市との共生の萌芽

中国の有機農業生産の形成過程と政策転換

—自給体制から WTO 政策—

情報から理解へ

—有機農産物消費者団体メンバーの環境配慮行動をモデルとして

12 編中 6 編は中国人留学生の論文である。日本から見た中国社会の実像が、留学生たちにいかに強烈

な印象と豊かなメッセージをもたらしたかがわかる。

トライアングル・メソッドは留学生たちの、日本人及び日本社会の仕組みに対する旺盛な研究意欲に、実証的に応えるすぐれた方法論であるといえよう。

乏しい学資金だけでは手のとどかない領域にまで、トライアングル・メソッドにより研究を広げることができる。最も強調したい効果は、プロジェクト研究生同志の、そして学外諸アクターとの絶えざる交流により、論文の課題設定、検証の内容が格段に広がりをもったことである。「持続可能な社会発展」を共通の関心事としつつ、各人が現場に即し多彩な、具体的なテーマを選択し、その関心領域が重層的に広がり、重なり合うことにより、相互に影響し合い、単眼から複眼に、思い込みから客観性に転ずる契機となった。

トライアングル・メソッドの四原則

トライアングルメソッドにより学外のセクターと共同研究を始める際に、私たちは四つの原則を示して了解を得ることにしている。

第一に、他の社会的な要素との相互関連のもとに、現実を客観的に認識することから始める。

第二に、社会現象の普遍性と地域的な特性とを互いに反発、排除し合う状況としてではなく、補完し合う相互関係でもありうるとの仮説の下に分析、統合すべく試みる。

第三に、社会発展パターンを、とりわけアジア・太平洋の地域社会において、「第二」の観点から考察するため、外来型発展型 (Exogenous Development) と内発型発展型 (Endogenous Development) とをメジャーに用いて、現実の成果を比較、評価する。

第四に、これらの仮説・検証に際して、論理の展開は「演繹」でなく主に「帰納」の操作による。

2001年8月29日～9月10日にかけて10名が参加、雲南省をフィールドに第3回の中国社会調査・研究旅行を試みた。少数民族の文化と自然環境、とくに生物の多様性との関連を研究目的とした。雪景色を望見するシャングリラの地、チベット高原から熱帯雨林が繁茂するベトナム国境の西双版纳まで1,500キロをドライブした。チベット族、白族、ダイ族などの集落に滞在し、自然と共生する自給自足農業と退耕還林の現場などを訪ね、さらにWTO加盟後の日本を市場とする農作物輸出と地域発展の鍵とされているグリーンツーリズムの現場を訪ねた。

社会変動と地球的規模の問題に取り組む、国際的視野で自ら問題を発見し、現実の社会に活かすうる実学の創造を目的とする早稲田大学アジア太平洋研究科にとって、トライアングル・メソッドは相応わしい効果的な研究の方法である、と筆者は経験に基づき評価している。